備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			昭和４６年度～	根拠法令・例規等	消防法令
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長　大西武志
	小項目	施策	02 消防・防災	電話	６４－１８０９
事務事業名			01 消防施設管理事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	地域住民
目的（何のために）	消防活動を行うため、消火栓、防火水槽などを整備、維持管理及び車両、ポンプ等の備品を整備することにより、火災等の災害を軽減することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	消防水利の充足と消防機能の確保

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
消防施設管理	消火栓、防火水槽等消防施設の維持管理	◎
消防施設整備工事	消火栓、防火水槽等消防施設の整備	○
消防施設備品	消防車両、小型動力ポンプ等施設管理に必要な備品購入	○

事業費等

決算額

事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
直接事業費	千円	22,616	1,336	57,273
必要人員 人件費	千円	0.26人 1,912	0.14人 1,022	0.16人 1,312
事業費計	千円	24,528	2,357	58,585
財源 国県支出金	千円			54,400
財源 受益者負担	千円			
財源 繰入金	千円			
財源 市債	千円	13,900		
財源 その他（　）	千円			
財源 一般財源	千円	10,628	2,357	4,185
受益者負担比率	%			

結果指標

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
説明		消防車両購入		
結果指標量	事業	1	0	9
対前年比	%	－	0.0%	
活動コスト	円	17,104	0	55,722
単位当たりコスト	円	17,104	#DIV/0!	6,191

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
初年度登録から２０年を経過する消防車両台数	目標値（A）	0	0	0	0
	実績値（B）	0	2	0	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0

成果指標設定の考え方・式や説明

消防車両の更新は、消防力の維持強化に不可欠であるため、老朽車の台数を減らすことを指標とする。なお、２０年に設定するのは、車両としては運行距離が少ないため、通常の車両より劣化が少ないと思われるため。

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

妥当性評価 <A～E>：**B**

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト／手段）

効率性評価 <A～E>：**C**

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

有効性評価 <A～E>：**C**

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

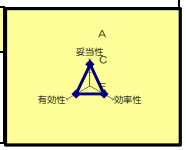
説明

消火栓の設置については、平成21年度から水道法により水道課が担当している。
消防車両は平成20年度国の交付金事業の繰り越し事業で整備、22年度は購入予定なし
消防機具庫新築１棟、支障移転１棟整備

総合評価

消火栓、防火水槽などの消防施設は、火災からの被害を減災する施設であることから、その整備及び維持管理は重要な業務である。また、消防車両、可搬ポンプなどの消防資機材の更新や配備は、今後も必要に応じて整備していく必要がある。

評価区分 <A～E>：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標

消火栓、防火水槽は維持管理を重点的に行う。
消防車両、可搬ポンプ購入については、21年度で車両９台、ポンプ７台を更新したため、購入から20年以上経過するような車両はなくなったことから、現状を維持するが、１５年を経過する車両が１４台あるため、年次的に更新する必要がある。